

10月24日
水曜日

オモテ
号外

義見

勇無

無関心 日本 滅

本物予算を隠す政府に騙されるな！

金融詐欺①日本に借金は存在しない！！

「国の借金は約一千兆円、国民一人当たりの負担は859万円、財政破綻しかねないから」という理由で2019年10月に消費税が10%に上がりますが、しかし日本に借金など存在しません。「政府の借金が一千兆円」ということは、当然ながら誰かがお金を貸しているわけですが、貸しているのは銀行や保険会社などのです。

では、銀行や保険会社は何百兆円もの莫大な資産を持っているかと言えば、とんでもない話であって、それらの国債を買ったお金は、私たち日本国民が銀行に預けているお金、もしくは保険会社にお金を貸している保険料です。つまり日本政府にお金を貸しているのは、金融機関であり、そのお金の大半の持ち主は、私たち国民なのです。国民一人あたり859万の負担ではなく、国民の財産なのです。

金融詐欺②政府は本物予算を隠している！！

日本の税収は約45兆円、国債（借金）の発行が約45兆円、合計約90兆円の予算を組んでおります。これを「一般会計」と言います。そして政府は予算が足りず、毎年、国債を発行し続けているために、政府の借金は一千兆円以上にまで膨らみました。しかしこの「一般会計」の背後には、総額約200兆円にもなる本物予算、つまりは「特別会計」があります。特別会計については、かつての宮澤喜一財務大臣すらも、把握しておりませんでした。

民主党の石井紘基（こうき）という政治家は、国会議員が持つ「国政調査権」という憲法で認められた権限を使って、この日本の本物の税金・予算である「特別会計」を暴き、このお金がどこに消えているのか、それを国会で暴露しようとしてました。

するとその3日前の2002年10月25日に、彼は殺されてしまいました。彼は亡くなる直前、周囲の人々に「これで日本はひっくり返る」と、話していたそうです。

石井氏を殺したのは伊白水（いんはくすい）という在日朝鮮人の暴力団員です。2010年10月30日、テレビ朝日の『報道ドキュメンタリー宣言』の取材で、刑務所送りとなった伊は、「計4500万円もらって頼まれたからやった」と明確に答えています。

つまり日本の本物予算・特別会計の行方について、国会議員が国会で明らかにしようとしたら、その国会議員が三日前に殺され、なおかつ殺したその犯人が、刑務所の中でテレビ局から取材を受けて、「お金をもらって、頼まれて殺した」と答えたわけです。にも関わらず、それでもこの国のマスコミは後追い報道をせず、警察も、検察も動かないのです。

金融詐欺を暴け!!

武士道新聞

10月24日
水曜日

ウラ

号外

知行合一、

知識得 行動起

日本政府にはお金を造る権限が無い!

金融詐欺③政府には通貨発行権がない!

そもそも日本政府にはお金を造る権限が無く、紙幣を発行している日銀は、民間の中央銀行です。つまりジャスタックにも上場している会社です。何ら変哲の無い原価22円の紙キレに「1万円札」と書いて印刷したら、人々が汗水垂らして、働いても手にしたい価値あるものに変えることのできる「絶大な力」、それが「通貨発行権」なわけです。そしてその権限が政府に無く、民間の中央銀行にあるのです。

そして東大でも、オックスフォード大学でも、ハーバード大学でも教えられていないことですが、民間の中央銀行がお金を発行しているために、政府の借金は膨らむのです。むしろ逆に、政府が「政府紙幣」を発行することができたのならば、実は経済の発展に応じて、無税国家を実現させるばかりか、ベーシックインカムを実現させて、配当国家さえ築けるのです。

金融詐欺④ついに郵便に続いて水道も外資化!

自民党・小泉政権の時に民営化した郵便局、しかしその実態は外資化で、結局のところ日本国民がため込んだ郵便貯金360兆円は、アメリカ保険業界の最大手「アフラック」に流れています。

政治評論家の森田実さんは、複数のルートから、米国の巨大広告企業が、広告代理店の『電通』に対して、5千億円もの巨額の宣伝費を継ぎ込み、「郵政民営化は善である」と、世論誘導を行っているという「情報」を入手しました。そして森田さんは、「郵政民営化」を食い止めるために、『電通』に対する批判を行いました。すると彼はテレビ・マスコミ各社から干されてしまいました。

そして郵便に続いて水道まで外資化しようとしています。水道料金は銀行引き落としにしている人が多いために、気がついていない日本人が大半ですが、実のところ

フランスの「ヴェオリア社」が、すでに水道料金を全国的に徴収しています。そしてオウムの「麻原彰晃」こと松本智津夫死刑囚らが死刑執行され、これらのニュースに日本国中の目が向いているその背後で、7月5日、衆議院本会議において、水道事業の運営権を、民間に売却できる仕組みを導入することなどが盛り込まれた、「水道法改正案」の採決が、賛成多数で可決されたのです。

かつて南米ボリビアでは、外資のベクター社が水道利権を購入したことで、水道料金が4倍以上に跳ね上がり、死者を出し、暴動となる異常事態となりました。

もっと詳しく知りたい方は
↓
『金融詐欺のカラクリ』
～実はアナタも被害者～

